**別記様式第１号（第７の３関係）**

令和３年度　ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業

補助金交付申請書

番 　号

年 月 日

公益財団法人食品等流通合理化促進機構　会長　殿

 　所 在 地

 　　団 体 名

 代表者氏名

令和〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業実施規程第７の３の規定に基づき、○○円の交付を申請する。

記

　１　事業の目的

　２　事業の内容及び計画

　３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 補助対象事業費（Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | 備　　考 |
| 補助金（Ａ） | その他（Ｂ） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

　　　□　免税事業者

 　　□　簡易課税制度の適用を受ける者

 　　□　地方公共団体の一般会計

　　　□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

４　事業の完了予定年月日　　　　　　令和　　年　　月　　日

５　添付書類

※　事業計画書別紙を提出した際から変更がある場合は、当該資料を添付すること。

**別記様式第２号（第７の９関係）**

令和３年度　ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業

補助金変更等承認申請書

番 　号

年 月 日

公益財団法人食品等流通合理化促進機構　会長　殿

 　所 在 地

 　　団 体 名

 代表者氏名

　令和○年○月○日付け○○第○○号で補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり○○（注１）したいので、ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業実施規程第７の９の規定に基づき申請する。

記（注２）

（注）１　事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「変更承認申請書」を「中止（廃止）申請書」と「変更」を「中止（廃止）」と置き換えること。

２　記の記載様式は、別記様式第１号に準ずるものとする。

　　　　　この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

　　　　　また、添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。

**別記様式第３号（第８の１関係）**

令和３年度　ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業

実施結果報告書

番 　号

年 月 日

公益財団法人食品等流通合理化促進機構　会長　殿

 　所 在 地

 　　団 体 名

 代表者氏名

令和○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業実施規程第８の１の規定により、その実績を報告する。

（また、併せて精算額としてポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業補助金○○○円の交付を請求する。）

記

　１　事業の目的

　２　事業の内容及び実績

　３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 補助対象事業費（Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | 備　　考 |
| 補助金（Ａ） | その他（Ｂ） |
| 〇〇〇〇 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

４　事業の完了年月日　　　　　　令和○○年○○月○○日

 ５　収支精算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比 較 増 減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| １　国庫補助金 　２　その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比 較 増 減 | 備考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

（注）１　この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。

２　括弧内は、実績報告と同時に補助金の交付を請求する場合に記載すること。

３　添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又 は補助金調書の写しを添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

**別記様式第４号（第８の２関係）**

令和３年度　ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業

年度終了実績報告書

番 　号

年 月 日

公益財団法人食品等流通合理化促進機構　会長　殿

 　所 在 地

 　　団 体 名

 代表者氏名

令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあったポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業について、ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業実施規程第８の２の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

補助事業の実施状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 交付決定の内容 | 年度内実績 | 翌年度実施 | 完了予定年月日 |
| 補助事業に要する経費 (A) | 国庫補助金 | (A) のうち年度内支出済額 | 概算払受入済額 | (A) のうち未支出額 | 翌年度繰越額 |
| 翌年度繰越分○○○○○○○○年度内完了分○○○○ | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　本様式は、年度内に補助事業が完了しなかった場合に提出するものとする（翌年度繰越を行った場合のほか、国庫債務負担行為にかかる場合や、補助金額全額を概算払で受入済だが予期せぬ事故により結果として年度内に完了しなかった場合を含む。）

２　交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし、軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。

３　繰越に際し、交付決定に係る補助事業を年度内完了に係るものと繰越に係るものに分割した場合は区分して記載すること。

**別記様式第５号（第８の４関係）**

令和３年度　ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業

補助金の消費税仕入控除税額報告書

番 　号

年 月 日

公益財団法人食品等流通合理化促進機構　会長　殿

 　所 在 地

 　　団 体 名

 代表者氏名

　令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあったポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業補助金について、ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業実施規程第８の４の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　適正化法第15条の補助金の額の確定額

（令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額）

金　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額

金　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額

金　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

金　　　　　　　　　　　　　円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・事業実施主体が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等その他の売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類その他の免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・事業実施主体が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

**別記様式第６号（第９の２関係）**

令和３年度　ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業

遂行状況報告書兼一部確定払請求書

番 　号

年 月 日

公益財団法人食品等流通合理化促進機構　会長　殿

 　所 在 地

 　　団 体 名

 代表者氏名

令和○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業実施規程第９の２の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告し、金○○○○円を一部確定払によって交付されたく請求する。

記

１　既に完了した事業の内容

２　一部確定払が必要な理由

３　遂行状況報告

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 総事業費 | 国庫補助金(A) | 遂行状況報告 | 今回請求額(B) | 残額(A)－(B) | 事業完了予定年月日 | 備　考 |
| ○月○日までに完了したもの | 金額 | 出来高比率 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
| 事業費 | 出来高比率 |
|  | 円 | 円 | 円 | % | 円 | % | 円 | % | 〇〇年〇〇月〇〇日 |  |

（注）１　「区分」の欄には、別記様式第１号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

２　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

４　添付書類

（注）添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又 は補助金調書の写しを添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

**別記様式第７号（第７の７関係）**

令和３年度　ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業

補助金交付決定前着手届

番 　号

年 月 日

公益財団法人食品等流通合理化促進機構　会長　殿

 　所 在 地

 　　団 体 名

 代表者氏名

令和○年○月○日付け○○第○○号をもって採択のあった事業について、ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業実施規程第７の７の規定により、下記の条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　交付決定の通知を受けるまでに実施する事業に関して、理由を問わず交付決定を受けられなかった場合は、事業実施者が負担すること及び不可抗力を含むあらゆる事由によって生じた損失は事業実施者が負担します。

２　交付決定を受けた交付金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議はありません。

３　当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行いません。

別添

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 事業費 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 | 理由 |
|  | 円 |  |  |  |

**別紙（第16の１関係）**

○○団体ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業

機器等交付規程

ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策事業を実施する構成員（以下「構成員」という）は、本事業により交付された機器等については以下の規定を遵守すること。

１　構成員は交付金の交付を受けて導入した機器等について、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、その設置目的に即して最も効率的な使用に努める。

（１）購入方式の場合

 構成員は、導入した機器等の管理状況を明確にするため財産管理台帳を整備してこれを保管するものとし、その写しを速やかに○○団体に提出するものとする。○○団体は、構成員から提出のあった財産管理台帳の写しに基づき、財産処分制限期間中の機器等の利用状況を確認するとともに、本事業の適正かつ確実な実施の確保に努めるものとする。

２　リース方式の場合

1. 貸付対象機器等の貸付期間

貸付対象機器等の貸付期間は、法定耐用年数以内とする。

 （２）途中解約の禁止

構成員は、貸付期間中のリース契約の解約はできないものとする。

ただし、やむを得ず貸付期間中にリース契約を解約する場合は、○○団体に申し出の上、○○団体の指示に従うものとする。

３　構成員は、本事業により交付された機器等についての整備費、維持管理費、税を含む諸費用について自己負担することとする。

令和〇年〇月〇日

○○団体